

令和元年度9月 定例市長・市政記者懇談会の結果について

日時 令和元年9月3日（火）午前11時00分～11時40分

場所 市役所2階 第1委員会室

出席 市政記者クラブ10社

会見内容

1. 話題提供（1項目）

1. 「世界津波の日」2019高校生サミット in 北海道スタディツアーの実施について

- 高校生サミット in 北海道は、9月7日（土）から11日（水）の日程で開催され、釧路市からは、北陽高校から3名、明輝高校から3名が参加いたします。
そのうち、7日・8日には、スタディツアーとして世界27カ国の161人の訪問団（学生134人、引率27人）が二班に分かれて、釧路市を含む道東地方を訪れます。
- 釧路市を訪れる高校生の方々には、市民防災センターで、地震体験、消火体験など、さまざまな防災体験をしていただくとともに、阿寒湖畔での大自然のもと、エコミュージアムセンターでの阿寒地域の豊かな自然環境の解説や、アイヌシアターイコロでの「ロストカムイ」観劇など、先住民族アイヌの文化も体験していただく予定となっております。
- また、北陽高校および湖陵高校を訪問し、「英語」を用いたさまざまなプログラムに参加することとなっております。北陽高校におきましては、訪問団の皆さんが来釧される6日（金）に、釧路空港で生徒会や美術部の学生25名が出迎えを予定しているほか、7日（土）は、体育館において、吹奏楽部の演奏による歓迎セレモニー、生徒会の学生による津波に関するクイズ形式の防災学習を行い、その後、書道部・茶道部・美術部の学生の皆さんとともに、書道・茶道・折り紙といった「和文化体験」をするグループや、柔道部・剣道部・弓道部の学生の皆さんとともに、「武道見学」を行うグループに分かれて、50名を超える北陽高校の学生と交流を深めることとなっております。
- 8日（日）の湖陵高校では、生徒会や外国語部の学生を含む約45名がお迎えします。訪問団の皆さんに、高校の概要を紹介するほか、防災に関する内容として、授業で作成した英語版の釧路市ハザードマップを用いて説明を行うとともに、学生が現地学習をして得た「釧路湿原」のさまざまな情報を紹介します。
その後、学生同士で、各国のさまざまな情報について共有し、交流を行うこととなっております。
- 本事業は、雄大な自然や先住民族の文化といった地域の魅力を世界に発信すると共に、防災の取り組みを通じ、釧路地域が世界のまちづくり・人づくりに貢献

できるすばらしい機会であり、学生同士が外国語で話し合い、コミュニケーションを取ることでさまざまな刺激を受ける、非常に有意義な機会になると考えているところです。

2. その他（1項目）

1. 釧路市産後ケア事業について

- 今年度から、新たに始まる事業で、出産後のお母さんと赤ちゃんの生活を応援する事業です。
- 出産後、自宅に戻ってもサポートしてくれる人がいなくて不安な場合や、授乳がうまくいかない、赤ちゃんの世話の仕方や生活リズムがつかめない、夜も眠れないため体調がよくない、体を休めたいなどといった際に、病院に宿泊して、助産師や看護師から母乳や育児の相談などのアドバイスを受けることができるものとなっています。
- 本事業を利用できる方は、釧路市に住民票のある産後4カ月未満のお母さんと赤ちゃんで、家族などからの十分な家事・育児の援助が受けられない心身の不調や育児に対する不安がある方などを対象としております。
実施場所は「市立釧路総合病院の産科病棟」で個室対応となっております。
- 利用期間は、お母さんと赤ちゃんの様子により1泊2日から2泊3日までとなっており、1泊につき5千円（税込）に別途、食事代がかかります。
- 昨日9月2日（月）から、健康推進課にて利用申し込みの受け付けを開始しており、10月1日（火）から実施いたします。
- 本事業につきましては、母親の身体的回復と、心理的な安定の促進により、健やかに母親とその家族が育児できるよう支援するため、また次の出産にもつながる重要な事業であると認識しております。
これからも釧路市として、安心して子育てできる環境を整えていきたいと考えております。

3. 質疑要旨

（質問）

- ・ 「世界津波の日」2019高校生サミットスタディツアーについて、期間中に、市長が参加される日程はありますでしょうか。

（市長）

- ・ 参加する予定はありません。

（質問）

- ・ 「産後ケア事業」について、原則一家庭につき、2泊3日まで個室での対応ということですが、病院側のキャパシティとして、1日当たり何家庭まで受け入れが可能でしょうか。

（健康推進課課長補佐）

- ・ 1日1組の受け入れとなっております。

(市立釧路総合病院事業部次長)

- ・ 患者さんの看護をしながらのケアになりますので、1日1組までとなっております。

(質問)

- ・ 「産後ケア事業」について、来年度以降も続けていくのかお伺いしたい。

(市長)

- ・ 継続していく事業として、考えております。

(質問)

- ・ 「産後ケア事業」について、1泊につき5,000円程度で利用できるということですが、経費はいくらか市の方が助成をしているのでしょうか。

(市長)

- ・ はい、そうです。他の自治体の産後ケアを参考にして、1泊5,000円で、食事代は別といった形にして、使いやすいところに設定しております。

(質問)

- ・ 他の自治体で、このような事業の事例はありますか。

(市長)

- ・ 各自治体でも色々な取り組みの中で、産後ケアを実施しているところがあります。各市でも、金額的には様々なものがありますが、今回、私どもの方では、このような形で、産後ケアをしっかりと行っていこうというものです。

(質問)

- ・ 「世界津波の日」2019高校生サミットスタディーツアーは、本隊が別にあつて、そのうちスタディーツアーを釧路が受け入れるということでしょうか。

(都市経営課課長補佐)

- ・ 全体で43カ国、257人が来道し、そのうち27カ国の方々が釧路市に来て、残りの方々は奥尻町を中心とした道南の方面に向かいます。
スタディーツアーが終わった後に、札幌の方で二班が合流し、日本の学生も一緒になって、高校生津波サミットが開催されることになっております。

(質問)

- ・ 来年度の概算要求がまとまったことについて、市長はどのようにみていらっしゃいますか。

(市長)

- ・ 私どもが、特に要請してきた石炭の研修事業が盛り込まれており、概算の段階ではありますが、個別の事業として当該事業が盛り込まれたことは、良かったと思っております。

今後、12月に向けて、KCM研修事業について、しっかりと予算付けをしていただきたい旨のお話をしていきますし、他に基盤整備事業等についても、予算を獲得できるように進めていこうと思います。

(質問)

- ・ KCMの概算要求の関係で、例年どおり計上されたということですが、火力発電所の建設が1年近く遅れるということで、地産地消・自立経営という目的の中でやってきたことが遅れる状況になります。事業として1年空白ができてしまう

ということで、概算で個別に付いており、これから12月が勝負であると思いますが、例年の要請・陳情と比べて、より力を入れるものがあれば教えていただきたい。

(市長)

- ・ ご案内のとおり、研修事業は、継続ではなく単年度事業という形になっており、しっかりと概算のところで、総額の予算を確保していく要請をしていきながら、地域をあげての要請であるとか、国会議員の皆様方のお力をいただいて確保できたところであり、それが今回、概算の中に盛り込まれたということで、非常にほっとしており、良かったと思っています。

その上で、先程、お話したように、予算の最終的な決定は年末でありますから、ここに向けて、例年同様、しっかり予算が確保できるように進めていくという考え方です。

火力発電所の遅れにつきましても、しっかりと説明をしてきたところでありますので、理解していただいていると思っております。単年度、単年度という位置付けも、まさにKCMの自立化ということがあり、そこに向けて火力発電所が建設され、稼働し、その中で地産地消のエネルギーということになっております。ここは、色々な予算を回しながら、自立的に進めていける形のものになりましたので、そのような意味では、遅れについては、どうしても冬期間凍っているであるとか、人員の確保等の問題があったのですが、その後、順調に予定どおり進んでいるということを伺っておりますので、令和2年度の概算要求につながったと思っております。このことで安心することなく、しっかり要請し、予算を確保し、来年11月以降の稼働に向けて、そして、その後に向けて、しっかりと進めていくことが必要だと思っております。

(質問)

- ・ 日韓関係の悪化で、双方の空港を結ぶ航空便が運休するということが出ていますが、釧路の観光面に与える影響は、どのように考えておりますか。

(市長)

- ・ 搭乗率が、釧路空港で69.8%、女満別空港で65%ぐらいということで、影響はあったと思っております。当然、国としての対応は、あって然るべきことだと思っておりますし、全国各地にこのような影響が出ていることについては、ある意味仕方のないことだと考えております。

(質問)

- ・ 札幌や、旭川空港等で、韓国の方々に対するPRやイベントを催されていることを聞いているのですが、釧路市として、そのような需要を喚起する対策はありますでしょうか。

(市長)

- ・ 当然、来ていただいた方々には、そのような対応をしているところであります。どこからであるかに限らず、来ていただいた方々には、私たちの地域の中でのおもてなしをしっかりと進めていきたいと考えておりますし、皆さんに楽しんでもらえるように努めていくのは、当然、観光事業者の方にも考えていただくことと思っております。

(質問)

- ・ チャーター便の搭乗率が70%を切っている状態は、やはり日韓関係の影響とみてよろしいでしょうか。

(市長)

- ・ はい、そう思います。

(質問)

- ・ 予約があったけれども、キャンセルが相次いであったことによって、搭乗率が減少したということでしょうか。

(市長)

- ・ タイミング的というよりは、昨年度からの流れの中で、顕著に表れてきた部分だと思えます。実際に募集等を行っていった時にどうなのかという疑問があった状況でありますので、そのような意味では、いたしかたないものがあると思っております。しかしながら、韓国の方々は、大変、北海道が好きなところだという話をしておりました。このような大きな流れの中で、なかなか来られない形になっているのかと思っております。

(質問)

- ・ クジラの季節になってきました。クジラ祭りもあるのですが、ラグビーのワールドカップや、来年はオリンピックがあり、インバウンドの中には、クジラを捕ってはダメだという人々もたくさん来日します。昨日も、海外の通信社が来ていましたが、これまで、釧路でクジラを捕っているのかといったような問い合わせは来ておりますでしょうか。

(市長)

- ・ 問い合わせは、特に来ておりません。日本の側が言っているものは、しっかりと科学的な根拠に基づいた形を進めていくということであり、どうしてもIWCの中では、感情的なものがあり、冷静な議論がなかなか進まないということでの脱退であって、そこで、しっかりと日本の国としても、頭数や期間を決めながら、今までの調査捕鯨の中で、科学的な根拠を示しながら行ってきたことを継続し、それが調査捕鯨という形ではなく、新たに商業捕鯨という言葉にはなっておりますけれども、中身的には、私は、まさに調査捕鯨の延長という形で進めていくものであると考えておりますので、そのような意味では合理的に、冷静に考えていけば、理解は得られるのかと思っております。

(質問)

- ・ 「宿泊税、観光税」の関係について、導入することを前提に検討を進めていかれていると理解しているのですが、札幌市が本格的に実施していくことや、北海道も検討を加速させるという状況になっておりますが、釧路市としての検討状況として、開始したい時期的な目途を含めて、どのようになっているのか教えていただきたい。

(観光振興監)

- ・ 現在の状況は、あくまで、北海道がなかなか具体的な制度の考え方を示していないので、税額も含めて、定額であるのか税率であるのか、そのような制度面も含めて状況を見極めております。また、検討されている自治体は、ニセコ町、札幌市以外にもありますので、そのような自治体とも情報共有しながら、検討を進めている状況です。時期がどうであるとかまでには、まだ達していない状況です。

(質問)

- ・ 9月6日に、胆振東部地震から1年を迎えるということで、市長の所感をお伺いしたい。また、地震の影響がないにしても、ブラックアウトの問題で、釧路も

影響が出ていたと思います。今後の防災対策に対する考え方をお伺いしたいと思います。

(市長)

- ・ あの時は、私は、朝、東京にいたのですが、予定を変えて、朝一番で戻って来ました。電気が止まっている状況で、朝で明るくなっていたのですが、地震というよりブラックアウトということで、本当に電力がなくなっている中で、産業、街自体が大変な状況になったところでありますので、やはり、防災対策をしっかりと進めていかなければいけないと思っております。ブラックアウト自体が起こっていいのかということが、一つ議論としてあるのですが、実際に起きた訳でありますので、そのようなことが出てくると思います。

この1年間の様々な対策について見ていきましたが、北海道内の送電については、まだ脆弱なものもありますので、そのような意味では、釧路市内に、建設が遅れたといっても順調に進んでおります火力発電所を持つことということは、意義があることだと考えております。

その上で、防災の部分で、今度、北海道では、第二期の強靱化計画を来年春からスタートさせるということで、この作成作業に入っております。私は第一期も入りましたが、今回、第二期の策定メンバーの方に、市長会を代表して入っておりますので、しっかりと進めていきたいと思っております。この北海道の強靱化計画のポイントになるのは、防災・減災ということもありますけれど、もう一つバックアップ拠点という、つまり今までの効率の良い形の中で、進められていたものが、実は脆弱性につながってくるといって、しっかりとバックアップできるような体制を、平時の中で築いていくというものがあります。

地震ではなかったですが、台風が4つ来て、うち3つが上陸して大雨によって、道路が分断され、道東道が生きたということがありました。まさしくあの時に、物流体制が、苫小牧の中で進めていたものを、この釧路を活用していくということも行ったところであります。やはり、日頃からそのように色々と活用することで、脆弱性の解消につながるということです。このようなものを想定していく防災対策も、また一つ必要になってくると考えております。

他に、この地域といたしましては、千島海溝沿いの地震のシミュレーションがあります。海溝型地震の中で唯一、国の方でシミュレーションが出ていないものが、この千島海溝でありますので、内閣府等に要請に行っているところでありますけれど、まだその目途が出ていないところであります。いち早く、そこを公表していただいて、あわせて、しっかりとした対応ができるような南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法のような仕組みについても、あわせて要請しており、そのようなところを続けていきたいと、改めて強く感じているところです。

(質問)

- ・ 釧路総合振興局で、来年の春ぐらいいまでに、非常時の電源体制を高めていくという話が先日あったのですが、釧路市は、電源供給体制の強化策はお考えでしょうか。

(市長)

- ・ こちらにつきましては、情報をどのように取るかということが重要であると思っております。市役所の災害対策本部に、市の情報が集まってくる形になっているのですが、民間も含めて、各部署がその情報を集めております。例えば、病院になりますと、市立病院がどのようになっているかということもありますが、労災病院も日赤病院も、入院患者がいる病院の情報をしっかりと取っていくということで

あります。水産関係も、冷凍庫等を持っているところが、どのようになっているかという情報を取るであるとか、あわせて、福祉の方でも介護施設の情報をしっかりと集めていきながらという形をとっています。そのような中で、例えば、電源車をそれに合わせて応援に来ていただき、配置していきました。

本庁舎はご存知のとおり防災庁舎があることで、両方クリアできています。病院もトータル機能の中で、どのような形で進めていくか連携をとり、必要なところに配置するということでもあります。あわせて、冷凍庫の方も、作業に合わせての配置や取り組みを行っており、その上で、対応できるかできないかというところも考えながら進めていく形になると思っております。JAの方では、酪農家の場合、1日2回の搾乳がある中で、乳房炎等にならないよう対応を行っているところでもあります。前は、配置いただいた北海道電力や、他に応援いただいたところの中で、一定程度のものはクリアできたと思っております。

(質問)

- ・ ブラックアウトの時は、停電になり、私の職場のビルは、完全に電気が通じない状況で、このような職業を行っているので、パソコンと携帯やスマホが繋がらないと仕事にならない状態でした。そのような中で、市政記者クラブは、電源が通っていました。防災庁舎では、市民の方が行列を作って、電源供給を受けている状況でした。実際に停電はありますので、その際の対策はありますでしょうか。

(市長)

- ・ そのような意味では、防災庁舎の中で対応していくということになります。防災庁舎単独で電源対策をしていくのか、他機関と連携しながら進めていくのかということですが、私ども、行政はそのような想定をしながら進めていく形になると思います。根本的な行政機能としては、防災庁舎のところでクリアできたと思っております。

(質問)

固定的な自家発電を増強するようなお考えはないということでしょうか。

(市長)

- ・ 自家発電のみでという形では、今の段階ではないです。これからの津波等の対策であるとか色々と進めていく中で、そこを念頭に起きながら進めていくということが、重要であると思っております。

昔であったら、発電について一般的に進められているのは、非常用でした。当市の場合は、72時間のフル稼働という形の中での対応でした。他は、湿原の風アリーナでも、そのような意味では対応しているのですけれども、非常用のものとなっております。一定程度の灯りをとれるといった対応です。

(防災危機管理監)

- ・ 湿原の風アリーナは、フル稼働はできません。

(市長)

- ・ 市立病院については、今度の計画は72時間にしようということですが、今は、病院の場合はフル稼働48時間となっております。